

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社T Bグループ （旧会社名 東和メックス株式会社）
【英訳名】	TB GROUP INC. （旧英訳名 TOWA MECCS CORPORATION） （注）平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,260,960	3,181,611	4,299,012
経常損失( ) (千円)	236,713	249,974	323,196
四半期(当期)純損失( ) (千円)	175,910	162,556	406,338
四半期包括利益又は包括利益(千円)	228,910	197,432	477,447
純資産額(千円)	3,006,433	2,555,683	2,757,868
総資産額(千円)	4,511,848	3,910,195	4,463,002
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	2.45	2.27	5.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	65.3	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	162,924	363,999	8,731
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,520	446,466	24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	72,436	190,794	84,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	951,804	926,583	1,047,869

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.76	0.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社T Bグループ）、連結子会社7社、非連結子会社1社及び関連会社3社により構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) SA機器事業

平成23年6月に、従来からの事業内容のうちECR製品を中国国内で製造する東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資額を譲渡いたしました。

(3) その他事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第 3 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 5 期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第 3 四半期連結会計期間においても営業損失 56 百万円（前年同期は 1 億 21 百万円の営業損失）及び四半期純損失 52 百万円（前年同期は 54 百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災及び福島原発トラブルの深刻な影響による市場の冷え込み、欧州金融不安と円高、そして10月に発生したタイの洪水による影響等により世界経済及び日本経済とも製造業を中心に下降減速いたしました。

このような厳しい情勢下、「ピンチ」を「チャンス」にする逆転の発想の下、当社は2011年10月1日より社名を株式会社T Bグループに変更するとともに、人命を尊重して本社を近隣の耐震構造ビルへ移転（平成23年9月26日付）いたしました。

また、新しいグループ経営戦略である「共創」と「協業」で、事業領域を今後の日本経済のトレンドとなる「環境」「健康」「観光」の3分野におけるLED表示機/照明分野のニッチトップメーカーへ、また電子レジスター及びカード/健康機器そして医療ツーリズム関連での病院ホテル市場でのソリューションビジネスへと大きく舵を切りました。当該期も中小料飲食店市場は縮小し、販売会社の経営不振による倒産業が進み業績の下振れの主因となりました。

新規事業分野では、LED照明における住友化学株式会社との共創によるLED光源の開発。そして協業分野では今期増収増益の持分法適用会社、(株)ホスピタルネットによる病院・ホテル向けLED照明レンタル事業の開始、また販売会社の(株)オーピカルによる各地の労災病院へのLED照明納入もスタートしました。本格的な業績寄与は来期になる見込みです。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高31億81百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失2億69百万円（前年同期は2億11百万円の営業損失）、経常損失2億49百万円（前年同期は2億36百万円の経常損失）、四半期純損失は1億62百万円（前年同期は1億75百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 〔LED&ECO事業〕

中小料飲食店及びサービス業向け表示機は、市場縮小及び節電の影響を受けジリ貧が続きました。屋外向けデジタルサイネージ群は売上台数は伸び悩みましたが、トップシェアを維持しています。販売面では、直営直販比率の向上と官公需、農協、診療所等の新規マーケットへの納入が始まりました。

その結果、売上高17億37百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失82百万円（前年同期は1億14百万円のセグメント損失）となりました。

##### 〔SA機器事業〕

中小店舗向けレジスターは、ジリ貧現象が継続しています。海外市場も欧米不況の影響で売上減となりました。海外生産部門を中心に大幅な再構築を継続しています。

その結果、売上高は13億80百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント損失1億93百万円（前年同期は1億13百万円のセグメント損失）となりました。

##### 〔その他〕

不動産収入は、売上高63百万円（前年同期比158.5%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比57.7%減）となりました。これは販売用不動産の売上を計上したものと、不動産を売却したことによる不動産賃貸収入の減収によるものです。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億52百万円減少して、39億10百万円となりました。これは現金及び預金の減少86百万円、東和商用精密電子（中山）有限公司の連結除外に伴う連結相殺消去の減少による売上債権の増加95百万円及び、たな卸資産の減少1億51百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少5億円、(株)ホスピタルネットの株式追加取得等による投資その他の資産の増加80百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3億50百万円減少して、13億54百万円となりました。これは主に、借入金の返済による減少1億11百万円、東和商用精密電子（中山）有限公司の連結除外等による仕入債務の減少90百万円、流動負債のその他の減少56百万円及び、社債の償還による減少70百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億2百万円減少して、25億55百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億62百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円（11.6%減）減少し、当第3四半期連結会計期間末には9億26百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は3億63百万円（前年同期比123.4%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億56百万円による減少によるものと、非資金項目として有形固定資産売却損益1億71百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は4億46百万円（前年同期比2,075%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億75百万円、定期預金の払戻による収入2億40百万円によるものと、有形固定資産の売却による収入6億36百万円、関係会社株式の取得による支出1億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億90百万円（前年同期比163.4%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1億11百万円、社債の償還70百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において従業員数は前期末に比べ89名減少し、200名となっております。主な要因として、第1四半期連結会計期間において、ECR製品を中国国内で製造する東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資額を譲渡いたしました。これに伴い、LED&ECO事業及びSA機器事業の従業員数は81名減少しております。

なお、従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは、当該事象を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明および情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販売改革をし、健全販売と直販部門に注力いたします。更に、事業領域を「環境」「健康」「観光」の3分野の市場に定めニッチトップのとれるLED関連事業、医療ツーリズムを中心に「共創」と「協業」で展開します。

当下期より病院ルートへのLED照明事業の展開、東日本大震災復興官公需関連市場での「零電」システム事業参入により早期業績の回復を図ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,718,000	71,718	-
単元未満株式	普通株式 126,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,718	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T Bグループ	東京都文京区本郷 三丁目26番6号	166,000	-	166,000	0.23
計	-	166,000	-	166,000	0.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画本部長	取締役	事業開発本部長	信岡 孝一	平成23年8月10日
取締役	経営管理本部長	取締役	経営企画本部長	信岡 孝一	平成23年11月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,497,869	1,411,583
受取手形及び売掛金	682,067	777,981
商品及び製品	800,833	763,722
原材料及び貯蔵品	151,056	36,743
その他	198,790	152,320
貸倒引当金	188,922	121,687
流動資産合計	3,141,693	3,020,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,078	133,165
機械装置及び運搬具(純額)	8,667	1,524
工具、器具及び備品(純額)	71,677	37,366
土地	526,160	170,553
リース資産(純額)	2,855	1,061
有形固定資産合計	844,439	343,671
無形固定資産		
のれん	6,533	5,333
その他	32,286	21,972
無形固定資産合計	38,820	27,305
投資その他の資産	438,049	518,554
固定資産合計	1,321,308	889,532
資産合計	4,463,002	3,910,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,781	473,588
短期借入金	217,100	117,100
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	16,135	12,082
賞与引当金	28,421	18,053
訴訟損失引当金	600	-
その他	264,425	207,884
流動負債合計	1,160,464	898,709
固定負債		
社債	350,000	280,000
長期借入金	52,500	41,100
退職給付引当金	72,804	76,051
その他	69,364	58,651
固定負債合計	544,669	455,803
負債合計	1,705,133	1,354,512

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	1,982,295	2,144,851
自己株式	8,912	13,664
株主資本合計	2,868,043	2,700,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,825	2,658
為替換算調整勘定	104,963	149,592
その他の包括利益累計額合計	112,789	146,934
少数株主持分	2,613	1,882
純資産合計	2,757,868	2,555,683
負債純資産合計	4,463,002	3,910,195

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,260,960	3,181,611
売上原価	1,718,914	1,749,102
売上総利益	1,542,045	1,432,509
販売費及び一般管理費	1,753,532	1,702,377
営業損失 ( )	211,486	269,868
営業外収益		
受取利息	3,764	1,975
受取配当金	2,650	2,305
貸倒引当金戻入額	-	29,809
その他	16,397	11,749
営業外収益合計	22,812	45,839
営業外費用		
支払利息	4,932	3,970
為替差損	27,572	-
売上割引	4,961	6,331
持分法による投資損失	-	5,444
その他	10,573	10,199
営業外費用合計	48,039	25,946
経常損失 ( )	236,713	249,974
特別利益		
固定資産売却益	473	272,739
子会社出資金売却益	-	29,145
貸倒引当金戻入額	90,199	-
訴訟損失引当金戻入額	10,048	600
その他	-	600
特別利益合計	100,721	303,084
特別損失		
固定資産売却損	-	100,992
投資有価証券売却損	-	16,500
関係会社株式評価損	-	16,399
事業構造改善費用	-	51,416
その他	34,826	23,973
特別損失合計	34,826	209,282
税金等調整前四半期純損失 ( )	170,818	156,173
法人税等	6,060	7,114
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	176,878	163,287
少数株主損失 ( )	968	731
四半期純損失 ( )	175,910	162,556

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	176,878	163,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,115	10,483
為替換算調整勘定	46,916	44,629
その他の包括利益合計	52,031	34,145
四半期包括利益	228,910	197,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,942	196,701
少数株主に係る四半期包括利益	968	731

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	170,818	156,173
減価償却費	55,102	58,875
事業構造改善費用	-	51,416
のれん償却額	609	1,200
貸倒引当金の増減額( は減少)	90,199	29,809
賞与引当金の増減額( は減少)	19,572	10,368
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,612	3,247
受取利息及び受取配当金	6,414	4,298
支払利息	4,932	8,380
為替差損益( は益)	23,430	13,819
持分法による投資損益( は益)	-	5,444
投資有価証券売却損益( は益)	-	15,900
関係会社株式評価損	-	16,399
子会社出資金売却損益( は益)	-	29,145
たな卸資産評価損	-	16,190
たな卸資産除却損	-	34,514
有形固定資産売却損益( は益)	473	171,746
売上債権の増減額( は増加)	209,308	34,989
たな卸資産の増減額( は増加)	153,541	31,826
仕入債務の増減額( は減少)	63,069	137,478
その他の資産の増減額( は増加)	50,879	10,855
その他の負債の増減額( は減少)	67,132	2,702
その他	36,795	2,257
小計	150,358	349,405
利息及び配当金の受取額	6,414	4,298
利息の支払額	6,450	9,320
法人税等の支払額	12,530	9,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,924	363,999

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	275,000
定期預金の払戻による収入	12,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	32,765	37,208
無形固定資産の取得による支出	8,611	1,055
有形固定資産の売却による収入	1,036	636,075
投資有価証券の売却による収入	150	37,100
関係会社株式の取得による支出	-	164,407
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	3,428
貸付けによる支出	46,295	24,943
貸付金の回収による収入	87,618	37,885
差入保証金の差入による支出	7,842	28,047
差入保証金の回収による収入	5,524	3,437
その他	9,706	26,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,520</b>	<b>446,466</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	4,700	111,400
長期借入れによる収入	30,000	-
社債の償還による支出	90,000	70,000
リース債務の返済による支出	7,657	9,372
自己株式の取得による支出	79	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,436</b>	<b>190,794</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>17,423</b>	<b>12,958</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,264	121,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,069	1,047,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,804	926,583

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても営業損失56百万円(前年同期は1億21百万円の損失)及び四半期純損失52百万円(前年同期は54百万円の損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 この主たる要因は、東日本大震災の影響により、東日本中小店舗市場の冷え込みによる売上高の減少及び節電による電力規制等LED看板・デジタルサイネージ市場の長引く低迷によるものです。 当社グループは、当該状況を解消するため販売体制を再編し、健全販社への支援及びメーカー直販体制を東京・名古屋・大阪を中心に強化し顧客満足度の高い販売網を整備します。 一方、グループ企業及び優良企業との「共創」と「協業」で新市場を開拓、事業領域を環境・健康・観光の3K分野へ継続して深耕していきます。 しかし、現状ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、東和商用精密電子(中山)有限公司は平成23年6月に全出資額を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、株式会社ホスピタルネットの株式を追加取得し関係会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 96,609千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 54,572千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,391,804	現金及び預金勘定 1,411,583
預入期間が3か月を超える定期預金 440,000	預入期間が3か月を超える定期預金 485,000
現金及び現金同等物 951,804	現金及び現金同等物 926,583

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,707,269	1,529,099	3,236,368	24,592	3,260,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	14,854	14,854
計	1,707,269	1,529,099	3,236,368	39,446	3,275,815
セグメント利益又は セグメント損失( )	114,104	113,051	227,156	15,669	211,486

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,156
「その他」の区分の利益	15,669
四半期連結損益計算書の営業損失( )	211,486

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,737,744	1,380,300	3,118,045	63,566	3,181,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	9,119	9,119
計	1,737,744	1,380,300	3,118,045	72,686	3,190,731
セグメント利益又は セグメント損失( )	82,831	193,664	276,495	6,627	269,868

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,495
「その他」の区分の利益	6,627
四半期連結損益計算書の営業損失( )	269,868

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円45銭	2円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	175,910	162,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	175,910	162,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,846	71,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 2月10日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

### 監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 井尾仁志 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田浩一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、第3四半期連結会計期間においても56百万円の営業損失及び52百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。